

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	295,498,433	固定負債	131,397,391
有形固定資産	267,142,924	地方債等	86,302,037
事業用資産	119,495,080	長期未払金	873,726
土地	55,335,925	退職手当引当金	6,363,940
立木竹	—	損失補償等引当金	3,058
建物	98,274,441	その他	37,854,630
建物減価償却累計額	△ 38,777,382	流動負債	8,881,437
工作物	4,934,450	1年内償還予定地方債等	6,454,648
工作物減価償却累計額	△ 2,254,643	未払金	1,237,170
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	158,235
浮標等	—	前受収益	2,294
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	811,990
航空機	—	預り金	140,860
航空機減価償却累計額	—	その他	76,240
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 262,485	負債合計	140,278,828
建設仮勘定	1,934,230	【純資産の部】	
インフラ資産	143,792,486	固定資産等形成分	299,699,157
土地	48,004,457	余剰分(不足分)	△ 128,306,029
建物	6,242,409	他団体出資等分	14,890
建物減価償却累計額	△ 2,793,602		
工作物	156,432,713		
工作物減価償却累計額	△ 67,049,483		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 13,838		
建設仮勘定	2,953,303		
物品	13,363,172		
物品減価償却累計額	△ 9,507,814		
無形固定資産	9,086,876		
ソフトウェア	1,553		
その他	9,085,323		
投資その他の資産	19,268,633		
投資及び出資金	9,876,433		
有価証券	27,533		
出資金	9,848,900		
その他	—		
長期延滞債権	270,364		
長期貸付金	77,277		
基金	9,082,958		
減債基金	1,120,586		
その他	7,962,372		
その他	423		
徴収不能引当金	△ 38,822		
流動資産	16,185,957		
現金預金	8,142,922		
未収金	1,596,740		
短期貸付金	1,028		
基金	4,199,697		
財政調整基金	4,199,697		
減債基金	—		
棚卸資産	1,776,637		
その他	472,771		
徴収不能引当金	△ 3,838		
繰延資産	2,456		
資産合計	311,686,846	純資産合計	171,408,018
		負債及び純資産合計	311,686,846

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	134,698,402
業務費用	58,056,157
人件費	13,215,316
職員給与費	10,155,203
賞与等引当金繰入額	806,477
退職手当引当金繰入額	205,101
その他	2,048,535
物件費等	43,102,336
物件費	30,997,301
維持補修費	5,089,734
減価償却費	6,597,860
その他	417,441
その他の業務費用	1,738,505
支払利息	670,852
徴収不能引当金繰入額	62,168
その他	1,005,485
移転費用	76,642,245
補助金等	58,416,697
社会保障給付	18,146,347
その他	79,201
経常収益	11,104,827
使用料及び手数料	7,642,758
その他	3,462,069
純経常行政コスト	123,593,575
臨時損失	42,357
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,006
損失補償等引当金繰入額	3,058
その他	9,293
臨時利益	88,220
資産売却益	10,566
その他	77,654
純行政コスト	123,547,712

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	173,697,513	301,383,879	△ 127,827,810	141,444
純行政コスト(△)	△ 123,547,712		△ 123,547,712	
財源	122,214,497		122,214,497	—
税収等	71,385,371		71,385,371	—
国県等補助金	50,829,126		50,829,126	—
本年度差額	△ 1,333,215		△ 1,333,215	—
固定資産等の変動(内部変動)		552,193	△ 552,193	
有形固定資産等の増加		10,350,945	△ 10,350,945	
有形固定資産等の減少		△ 8,804,742	8,804,742	
貸付金・基金等の増加		1,227,425	△ 1,227,425	
貸付金・基金等の減少		△ 2,221,435	2,221,435	
資産評価差額	△ 316	△ 316		
無償所管換等	387,209	387,209		
他団体出資等分の増加	14,890			14,890
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 141,444			△ 141,444
その他	△ 1,216,619	△ 2,623,808	1,407,189	
本年度純資産変動額	△ 2,289,495	△ 1,684,722	△ 478,219	△ 126,554
本年度末純資産残高	171,408,018	299,699,157	△ 128,306,029	14,890

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,555,117
業務費用支出	50,912,942
人件費支出	12,949,179
物件費等支出	36,349,761
支払利息支出	670,852
その他の支出	943,150
移転費用支出	76,642,175
補助金等支出	58,416,692
社会保障給付支出	18,146,347
その他の支出	79,136
業務収入	130,641,098
税込等収入	70,516,854
国県等補助金収入	49,164,612
使用料及び手数料収入	7,754,564
その他の収入	3,205,068
臨時支出	711
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	711
臨時収入	84,743
業務活動収支	3,170,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,352,506
公共施設等整備費支出	8,344,698
基金積立金支出	718,388
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	289,420
その他の支出	—
投資活動収入	4,605,073
国県等補助金収入	1,931,814
基金取崩収入	1,674,228
貸付金元金回収収入	288,116
資産売却収入	16,164
その他の収入	694,751
投資活動収支	△ 4,747,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,399,469
地方債等償還支出	6,356,125
その他の支出	43,344
財務活動収入	6,668,896
地方債等発行収入	6,668,448
その他の収入	448
財務活動収支	269,427
本年度資金収支額	△ 1,307,993
前年度末資金残高	9,239,833
比例連結割合に伴う差額	△ 1,927
本年度末資金残高	7,929,913
前年度末歳計外現金残高	383,072
本年度歳計外現金増減額	△ 170,063
本年度末歳計外現金残高	213,010
本年度末現金預金残高	8,142,922

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に 中小企業預託融資に対 する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預 託融資において代位弁済した額の 2割以内に相当する額	202,580千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	東京高等裁 判所	令和5年(行コ)第189 号	生活保護変更決定処 分取消請求事件	※1
②	最高裁判所	令和7年(ネオ)第30号 令和7年(ネ受)第39号	上告提起事件、上告 受理申立て事件	25,342千円
③	東京高等裁 判所	令和7年(ネ)第2010 号	損害賠償請求控訴事 件	4,400千円
④	東京高等裁 判所	令和6年(ネ)第4971 号	損害賠償請求控訴事 件	1,600千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依 存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	26.9%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.96%
⑪	千葉県市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	
⑫	流山ツーリズムデザイン株式会社	株式会社	全部連結	—

⑪千葉県市町村総合事務組合の連結について

千葉県市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業ごとに作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記のとおり比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.85%
千葉県自治研修センター特別会計	4.94%
千葉県市町村交通災害共済特別会計	16.54%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉県市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	158,432,254	3,030,762	673,426	160,789,590	41,294,510	2,424,312	119,495,080
土地	55,277,731	72,067	13,873	55,335,925	0	0	55,335,925
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	97,418,412	864,059	8,030	98,274,441	38,777,382	2,255,835	59,497,059
工作物	4,812,752	121,698	0	4,934,450	2,254,643	163,040	2,679,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	262,485	5,437	48,059
建設仮勘定	612,815	1,972,938	651,523	1,934,230	0	0	1,934,230
インフラ資産	208,189,736	7,654,922	2,195,249	213,649,409	69,856,923	3,464,464	143,792,486
土地	47,460,458	543,999	0	48,004,457	0	26,223	48,004,457
建物	6,220,638	21,771	0	6,242,409	2,793,602	123,200	3,448,807
工作物	151,599,756	4,892,382	59,425	156,432,713	67,049,483	3,308,468	89,383,230
その他	16,527	0	0	16,527	13,838	1,174	2,689
建設仮勘定	2,892,357	2,196,770	2,135,824	2,953,303	0	5,399	2,953,303
物品	13,224,626	403,429	264,883	13,363,172	9,507,814	350,405	3,855,358
合計	379,846,616	11,089,113	3,133,558	387,802,171	120,659,247	6,239,181	267,142,924

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。